

インドネシア大統領選挙 速報ではジョコ・ウィド氏が優勢

ご参考資料 2014年7月11日

インドネシア大統領選挙はジョコ氏が優勢

7月9日に大統領選挙の投開票が行われ、複数の民間調査機関が発表した速報によると、得票率は闘争民主党のジョコ・ウィド氏が52%程度、グリンドラ党のプラボウォ・スビアント氏は48%程度と、ジョコ氏が若干の優勢と見られています(図表1)。正式な選挙結果は7月22日までに公表される予定です。

インドネシア金融市場は選挙結果を好感

インドネシア金融市場では、7月に入り、ジョコ氏優勢の見方が広がる中で株式・債券・通貨が堅調に推移してきており、10日の速報を受け、新大統領の下でインフラ整備や財政改革が進展するとの期待が高まり、さらに上昇しました。

同国の代表的株価指数であるジャカルタ総合指数は、前営業日比1.5%の上昇となり、中でも建設・不動産、金融セクターの上昇が目立ちました(図表2)。債券市場では、長期債を中心に利回りは低下(価格は上昇)しました。為替市場でも、インドネシアルピアが対米ドルで11,500ルピア台まで上昇し、5月以来の高水準を回復しました(図表3)。

今後の見通し

ジョコ氏の勝利が確定すれば、これまでの政治の不透明感が払拭され、市場のセンチメントはさらに改善すると見えています。ジョコ氏はインフラ整備など成長重視の政策を掲げているほか、燃料補助金削減などの財政改革にも意欲を見せています。

当社グループでは、ジョコ氏が勝利して改革を推進することで、インドネシアの持続的な経済発展を後押しし、インドネシア株式市場の魅力はさらに高まると考えています。特に、インフラ推進の恩恵を受ける建設・不動産セクター、および財政収支と経常収支の改善に向けた取組みが将来的に金利の低下につながることから金融セクターが魅力的だと見えています。また、これらの取組みは、債券市場にとってもプラス要因となります。

しかし、正式な選挙結果が僅差の場合、プラボウォ氏による異議申立て*の可能性が残ることや、10月20日の大統領就任に向けて新政権樹立のための連立交渉や閣僚人事などを巡る不透明感も予想されることから、引続きインドネシアの国内政治動向には注意を払う必要があると考えています。

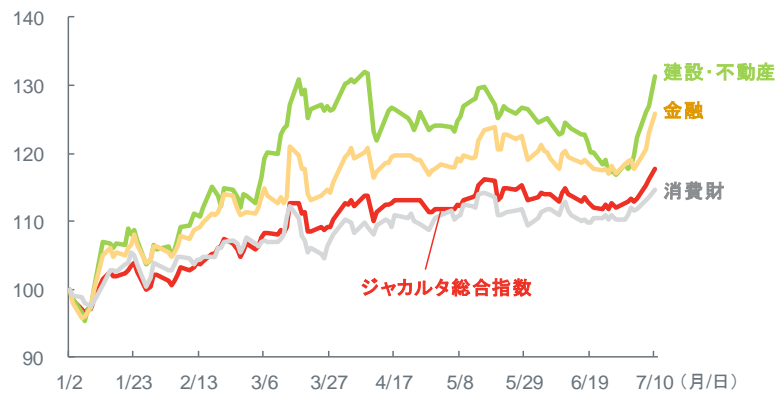
* 正式な選挙結果の公表後3日以内に異議申立てが行われた場合、憲法裁判所は審理を行い、8月24日までに判決を下すこととなります。

(図表1) 主要民間調査機関による大統領選挙の速報結果

	ジョコ候補	プラボウォ候補	差
コンパス紙(地元有力新聞)	52.3%	47.7%	4.7%
インドネシア調査研究センター(LSI)	53.4%	46.6%	6.7%
インドネシア国際戦略問題研究所(CSIS)	52.0%	48.0%	4.0%
各種民間調査機関平均*	51.6%	48.4%	3.3%

出所: コンパス紙、LSIのウェブサイトおよび各種報道に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。* 上記3機関を含む11機関の平均。

(図表2) ジャカルタ総合指数および業種別指数の推移



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。期間: 2014年1月2日~7月10日。2014年1月2日を100として指数化。

(図表3) インドネシアルピア(対米ドル)の推移



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。期間: 2014年1月2日~7月10日。

※当資料はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。※当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしも正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。

英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第379号/加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

140711(04)